



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 エンシュウ株式会社
コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土屋 隆史
(氏名) 勝倉 宏和
TEL 053-447-2111
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,921	△3.7	△160	—	△411	—	△582	—
26年3月期	31,060	6.7	1,442	△34.0	1,565	△33.1	1,459	△29.7

(注) 包括利益 27年3月期 205百万円 (△88.7%) 26年3月期 1,818百万円 (△18.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△9.23	—	△7.5	△1.2	△0.5
26年3月期	23.11	—	19.5	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	34,476	7,711	22.4	122.21
26年3月期	35,965	7,905	21.8	124.03

(参考) 自己資本 27年3月期 7,711百万円 26年3月期 7,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,390	△739	△236	3,427
26年3月期	2,734	△2,551	△142	2,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△15.8	110	△52.3	△50	—	△100	—	△1.58
通期	29,000	△3.1	570	—	230	—	100	—	1.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	63,534,546 株	26年3月期	63,534,546 株
27年3月期	439,070 株	26年3月期	423,175 株
27年3月期	63,105,741 株	26年3月期	63,125,996 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,950	△3.7	△212	—	△360	—	△527	—
26年3月期	29,027	3.2	1,542	△18.9	1,710	△17.2	1,592	△15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△8.35	—
26年3月期	25.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	33,009	23.8	7,872	23.8	7,872	23.8	124.76	
26年3月期	33,911	25.1	8,513	25.1	8,513	25.1	134.90	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,872百万円 26年3月期 8,513百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。これらに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策による株価上昇や円安の進行が見られ、穏やかな回復基調が続きました。一方で世界経済は、北米地域および欧州は堅調に推移いたしましたが、中国やアセアンを主とするアジア経済の成長鈍化が鮮明となり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは中国をはじめとしたアジア諸国や欧米において拡販に努めるとともに、生産効率の向上や原価低減、経費削減などの推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに減少したことにより29,921百万円（前期比3.7%減）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門及び輸送機器関連事業部門ともに採算が悪化したことにより、営業損失は160百万円（前年同期は営業利益1,442百万円）、経常損失は411百万円（前年同期は経常利益1,565百万円）となりました。当期純損失は582百万円（前年同期は当期純利益1,459百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門につきましては、中国を中心とした需要に対し、日本および海外子会社において生産対応をしてまいりました。システム商品につきましては、アジア全般において市場が鈍化しており苦戦いたしましたが、汎用機につきましては、欧米において売上を増加することができました。損益面につきましては、システム商品において物件ごとの採算が悪化したことなどにより、減益となりました。

レーザー関連につきましては、引き続きレーザーシステムインテグレーターとして、高出力半導体レーザー加工機を中心に溶接及び焼入れ加工設備の売上拡大を進めてまいりました。

また、昨年12月に工作機械事業部と光関連事業を中心とした新事業推進本部を統合し、新しく工作機械・レーザー事業部として効果を上げるべくスタートを切っております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は19,073百万円（前期比1.1%減）、営業利益は152百万円（前期比86.7%減）となりました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力部品であります大型二輪車用、バギー車用エンジン部品及び自動車関連部品の生産が大幅に減少する中、新規取り込みの推進を行いました。売上高は前年を下回りました。損益面におきましては、売上が減少する中で、原価低減活動を継続的に推進いたしましたが、ベトナム現地法人の創業赤字計上もあり、営業利益段階で赤字化しました。

以上の結果、輸送機器関連事業部門の売上高は10,769百万円（前期比8.0%減）、営業損失は369百万円（前年同期は営業利益242百万円）となりました。

②次期の見通し

アジア地域及び米国経済は堅調に推移するものと思われませんが、欧州の債務問題や為替変動などの懸念材料もあり、引き続き今後の経済動向に注視していく必要があります。また、国内経済におきましては、円高の是正による輸出企業を中心とした景気の回復が見込まれますが、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま。

こうした状況下、添付資料P. 7「(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略」に記載の経営戦略等を実施することにより、工作機械関連事業部門は通期売上高18,060百万円、輸送機器関連事業部門は通期売上高10,840百万円を見込んでおります。

以上の背景を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高は29,000百万円、営業利益は570百万円、経常利益は230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円減少し34,476百万円（前期末比4.1%減）となりました。このうち流動資産は1,750百万円減少し18,427百万円（前期末比8.7%減）となり、固定資産は261百万円増加し16,049百万円（前期末比1.7%増）となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が597百万円、電子記録債権が747百万円、受取手形及び売掛金が499百万円増加したものの、たな卸資産が2,492百万円、信託受益権が846百万円減少したことによります。固定資産の増加の主な要因は投資その他の資産が7百万円減少したものの、有形固定資産が213百万円、無形固定資産が55百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,295百万円減少し26,765百万円（前期末比4.6%減）となりました。このうち流動負債は879百万円増加し15,366百万円（前期末比6.1%増）となり、固定負債は2,174百万円減少し11,399百万円（前期末比16.0%減）となりました。流動負債の増加の主な要因は支払手形及び買掛金が1,208百万円減少したものの、短期借入金が1,726百万円、その他流動負債が451百万円増加したことによります。固定負債の減少の主な要因は長期借入金が1,880百万円、再評価に係る繰延税金負債が172百万円、その他の固定負債が161百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて194百万円減少し7,111百万円（前期末比2.5%減）となりました。この主な要因は退職給付に係る調整累計額が369百万円、為替換算調整勘定が221百万円増加したものの、利益剰余金が当期純損失の計上により582百万円、退職給付に関する会計方針の変更により286万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,390百万円（前期比49.1%減）となりました。これは主として減少要因である仕入債務の減少額1,481百万円を、たな卸資産の減少額2,720百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は739百万円（前期比71.0%減）となりました。これは主として有形固定資産の取得、関係会社出資金の払込によるものです。

財務活動の結果使用した資金は236百万円（前期比66.3%増）となりました。これは主として借入れによる収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて597百万円増加し3,427百万円（前期末比21.1%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	13.9	15.6	20.1	21.8	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.9	17.8	32.7	23.3	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.2	—	11.6	5.0	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.4	—	4.0	8.9	5.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の維持・向上とその配分は、企業経営の最重要課題と認識しております。企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら安定的に継続して利益還元をしていくことを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当決算発表日（平成27年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。今後はアジア新興国を中心とした外需や、環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、引き続き自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっております。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので、極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針は当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の同社向販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	6,567	26.6	8,336	26.8	8,091	27.0

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、製品を海外に販売しており、全社の海外売上高比率は平成25年3月期53.3%、平成26年3月期56.0%、平成27年3月期52.8%と推移しております。また決済は主に円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や為替予約により影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成25年3月期39.0%、平成26年3月期38.1%、平成27年3月期39.3%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利変動によるリスク回避を目的として、借入金の一部を金利スワップにより固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しても金利情勢の影響を受けることから、金利変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤資金調達に係るリスク

当社グループは、シンジケートローンを含めた銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行等の方法により調達方法の多様化を図っております。なお、シンジケートローンにつきましては、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があります。当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑥競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業部門は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが、一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が生じることがあります。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等、当社グループの業績が強い影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、P.21「セグメント情報等」の報告セグメントと同一の区分であります。

工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社 ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、PT. ENSHU INDONESIA、遠州(青島)機床商貿有限公司にて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、遠州(青島)機床製造有限公司にて製造、販売サポート業務を行っております。

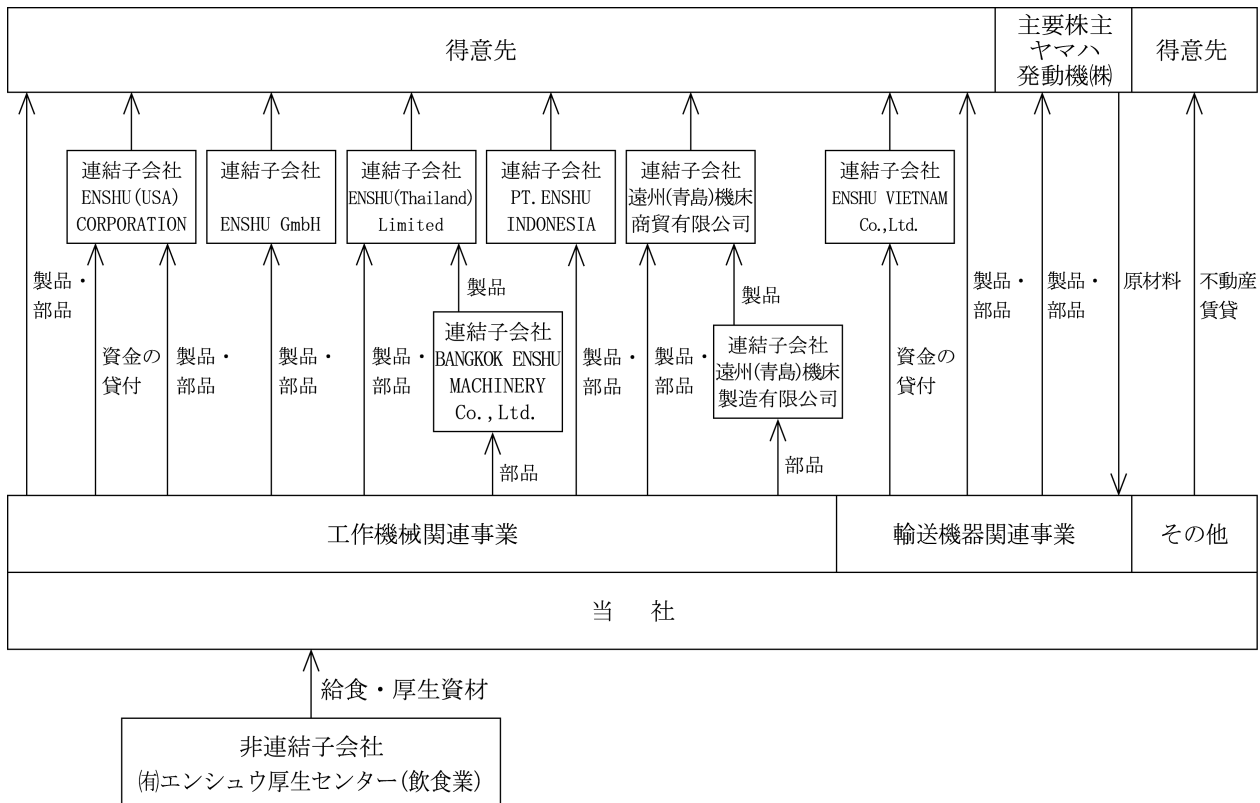
輸送機器関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。また、連結子会社ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.にて輸送機器関連部品の受託加工業務を行っております。

その他

不動産賃貸事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「品質絶対を基本方針としお客様第一主義に徹する」を企業ビジョンの一つとして掲げ、良い製品をより安く・より早く・グローバルに提供することにより、お客様に満足していただき、収益を上げていくことを基本方針としております。そして、社会、株主、社員との共生共栄を経営理念といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業としての本業の収益性を示す売上高営業利益率、売上高経常利益率とともに、営業キャッシュフロー及び自己資本比率、有利子負債比率を主要な経営指標として位置付けております。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も収益性の向上や財務体質の強化に努め、企業価値の増大を図ってまいります。

工作機械・レーザー事業部におきましては、海外需要の情報を素早く取り込み受注できるように、引き続き海外子会社との連携を強化し販売拡大に努めてまいります。今後システム商品において中小型物件が増え、かつ短納期に対応していく必要がございます。加えて品質向上、コスト低減に対応し、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

レーザー関連におきましては、高出力半導体レーザー以外にファイバーレーザーも採用し、統合効果もいかしてさらなる売上拡大に努めてまいります。

輸送機器関連事業部門におきましては、大型二輪車用、バギー車用エンジン部品の仕事量が減少し環境は厳しさを増しております。営業力強化による新規部品取入れを拡大させるとともに、益々の製造力強化・原価低減活動に努めてまいります。また日本国内、海外拠点間でのものづくりにおける最適生産体制を構築する事により収益体質強化に取り組んでまいります。

ENSHU VIETNAM Co., Ltd. につきましては、計画通りの稼働に努め、アセアン地域での需要に対応するとともに、収益向上に繋げ、ものづくり体質の強化に取り組んでまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。また、今後の国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	3,427
受取手形及び売掛金	5,217	5,717
電子記録債権	187	934
商品及び製品	3,881	3,735
仕掛品	4,739	2,600
原材料及び貯蔵品	1,281	1,074
繰延税金資産	176	147
信託受益権	1,139	292
その他	733	503
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	20,178	18,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,923	2,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,576	4,148
土地	7,387	7,387
リース資産（純額）	47	47
建設仮勘定	867	436
その他（純額）	368	373
有形固定資産合計	15,170	15,383
無形固定資産		
のれん	—	20
リース資産	187	218
その他	19	24
無形固定資産合計	206	262
投資その他の資産		
投資有価証券	79	26
その他	415	461
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	410	402
固定資産合計	15,787	16,049
資産合計	35,965	34,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,292	5,084
短期借入金	5,818	7,544
リース債務	64	86
未払法人税等	94	59
賞与引当金	403	327
その他	1,812	2,264
流動負債合計	14,486	15,366
固定負債		
長期借入金	7,885	6,004
リース債務	182	196
再評価に係る繰延税金負債	1,820	1,647
退職給付に係る負債	3,187	3,239
役員退職慰労引当金	46	15
資産除去債務	288	293
その他	164	2
固定負債合計	13,574	11,399
負債合計	28,060	26,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△775	△1,654
自己株式	△63	△65
株主資本合計	5,032	4,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	3,409	3,582
為替換算調整勘定	320	541
退職給付に係る調整累計額	△936	△566
その他の包括利益累計額合計	2,795	3,560
少数株主持分	77	—
純資産合計	7,905	7,711
負債純資産合計	35,965	34,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,060	29,921
売上原価	26,455	26,792
売上総利益	4,604	3,129
販売費及び一般管理費	3,162	3,289
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△160
営業外収益		
受取利息	39	9
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	—	2
為替差益	324	33
受取賃貸料	38	29
スクラップ売却益	18	17
その他	84	48
営業外収益合計	507	140
営業外費用		
支払利息	309	273
持分法による投資損失	0	—
その他	75	118
営業外費用合計	385	391
経常利益又は経常損失(△)	1,565	△411
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	33	1
特別損失		
固定資産廃棄損	15	9
減損損失	—	20
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	15	31
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,583	△442
法人税、住民税及び事業税	231	92
法人税等調整額	△113	37
法人税等合計	118	129
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,464	△572
少数株主利益	5	10
当期純利益又は当期純損失(△)	1,459	△582

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	1,464	△572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	1
土地再評価差額金	—	172
為替換算調整勘定	367	234
退職給付に係る調整額	—	369
その他の包括利益合計	354	777
包括利益	1,818	205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,798	192
少数株主に係る包括利益	20	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,640	1,230	△2,063	△60	3,746
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	1,230	△2,063	△60	3,746
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			1,459		1,459
連結範囲の変動			△170		△170
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,288	△3	1,285
当期末残高	4,640	1,230	△775	△63	5,032

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	3,409	△70	—	3,353	56	7,157
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14	3,409	△70	—	3,353	56	7,157
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							1,459
連結範囲の変動							△170
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	—	391	△936	△557	20	△537
当期変動額合計	△12	—	391	△936	△557	20	747
当期末残高	1	3,409	320	△936	2,795	77	7,905

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,640	1,230	△775	△63	5,032
会計方針の変更による累積的影響額			△286		△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	1,230	△1,061	△63	4,745
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△582		△582
持分法の適用範囲の変動			△10		△10
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△592	△1	△594
当期末残高	4,640	1,230	△1,654	△65	4,151

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	3,409	320	△936	2,795	77	7,905
会計方針の変更による累積的影響額							△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	3,409	320	△936	2,795	77	7,618
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							△582
持分法の適用範囲の変動							△10
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	172	221	369	764	△77	687
当期変動額合計	1	172	221	369	764	△77	92
当期末残高	2	3,582	541	△566	3,560	—	7,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,583	△442
減価償却費	843	1,053
減損損失	—	20
のれん償却額	—	0
負ののれん償却額	△3	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	△30
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	△76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△41	△9
支払利息	309	273
為替差損益(△は益)	△71	△399
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	1
持分法による投資損益(△は益)	0	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△1
有形固定資産廃棄損	15	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,257	△215
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,143	2,720
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,448	△1,481
前受金の増減額(△は減少)	△225	△267
未収消費税等の増減額(△は増加)	19	455
未払金の増減額(△は減少)	△213	208
その他	115	△241
小計	3,378	1,708
利息及び配当金の受取額	44	9
利息の支払額	△306	△268
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△380	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	1,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,380	△661
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	—	△2
投資有価証券の売却による収入	116	37
関係会社出資金の払込による支出	△514	△120
関係会社長期貸付けによる支出	△778	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,780
短期借入金の返済による支出	—	△720
長期借入れによる収入	2,650	100
長期借入金の返済による支出	△2,735	△2,314
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△52	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	597
現金及び現金同等物の期首残高	2,423	2,829
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,829	3,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

ENSHU(USA)CORPORATION、ENSHU GmbH、ENSHU(Thailand)Limited、
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.、PT. ENSHU INDONESIA、
遠州(青島)機床製造有限公司、遠州(青島)機床商貿有限公司、ENSHU VIETNAM Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

(有)エンシュウ厚生センター

(連結の範囲から除いた理由)

(有)エンシュウ厚生センターの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(有)エンシュウ厚生センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった遠州建設㈱は、一部の株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。ただし、みなし売却日を当連結会計年度末としておりますので、損益につきましては持分法による投資損益を計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準（支払予定額）による要支給額を引当てております。

③役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、15年による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が286百万円増加し、利益剰余金が286百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,627 百万円	26,517 百万円
2. 担保に供している資産	11,925	10,372

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(経緯)

生産体制の見直しにより遊休状態となった資産及び廃棄予定の資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。

(減損損失の金額)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具	19
工具、器具及び備品	0
合計	20

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	1百万円
組替調整額	△29	—
税効果調整前	△20	1
税効果額	7	△0
その他有価証券評価差額金	△12	1
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	—	172
土地再評価差額金	—	172
為替換算調整勘定		
当期発生額	367	234
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	367	234
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	127
組替調整額	—	242
税効果調整前	—	369
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	369
その他の包括利益合計	354	777

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,534,546	—	—	63,534,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	399,890	23,285	—	423,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,285株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,534,546	—	—	63,534,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,175	15,895	—	439,070

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,895株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,829百万円	3,427百万円
現金及び現金同等物	2,829	3,427

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,278	11,702	30,981	78	31,060	—	31,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	11	29	—	29	△29	—
計	19,296	11,714	31,010	78	31,089	△29	31,060
セグメント利益	1,143	242	1,385	60	1,446	△3	1,442
セグメント資産	20,619	11,687	32,306	1,785	34,091	1,874	35,965
その他の項目							
減価償却費	273	565	839	8	847	△3	843
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317	616	934	—	934	—	934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,874百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,073	10,769	29,843	78	29,921	—	29,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	0	20	—	20	△20	—
計	19,093	10,770	29,863	78	29,941	△20	29,921
セグメント利益又は 損失(△)	152	△369	△217	59	△158	△2	△160
セグメント資産	18,007	12,135	30,143	1,776	31,919	2,557	34,476
その他の項目							
減価償却費	300	756	1,056	8	1,065	△12	1,053
減損損失	3	17	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	306	802	1,108	—	1,108	△51	1,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,557百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	124円03銭	122円21銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	23円11銭	△9円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,905	7,711
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,827	7,711
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	423	439
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,111	63,095

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,459	△582
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,459	△582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,125	63,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	2,438
受取手形	592	778
売掛金	7,266	6,829
電子記録債権	187	934
商品及び製品	1,185	989
仕掛品	4,526	2,429
原材料及び貯蔵品	961	777
未収入金	10	20
前払金	8	7
前払費用	42	37
信託受益権	1,139	292
関係会社短期貸付金	102	—
未収消費税等	257	4
未収還付法人税等	—	30
その他	48	245
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	17,809	15,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,019	1,998
構築物	193	187
機械及び装置	2,682	2,548
車両運搬具	18	19
工具、器具及び備品	295	256
土地	7,387	7,387
リース資産	3	5
建設仮勘定	244	400
有形固定資産合計	12,844	12,803
無形固定資産		
ソフトウェア	13	20
リース資産	187	218
施設利用権	4	3
無形固定資産合計	205	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	18
関係会社株式	402	389
出資金	0	0
関係会社出資金	1,305	1,376
関係会社長期貸付金	1,264	2,300
従業員に対する長期貸付金	42	43
破産更生債権等	82	82
長期前払費用	4	3
その他	19	20
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	3,052	4,149
固定資産合計	16,102	17,194
資産合計	33,911	33,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,220	2,047
買掛金	3,043	2,539
短期借入金	5,818	7,544
リース債務	50	70
未払金	778	979
未払費用	103	100
未払法人税等	73	17
前受金	22	60
預り金	116	118
賞与引当金	403	327
設備関係支払手形	132	341
その他	20	174
流動負債合計	12,783	14,322
固定負債		
長期借入金	7,885	6,004
リース債務	159	180
再評価に係る繰延税金負債	1,820	1,647
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	2,251	2,672
役員退職慰労引当金	46	15
資産除去債務	288	293
長期預り保証金	162	—
固定負債合計	12,613	10,815
負債合計	25,397	25,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△704	△1,518
利益剰余金合計	△704	△1,518
自己株式	△63	△65
株主資本合計	5,102	4,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
土地再評価差額金	3,409	3,582
評価・換算差額等合計	3,411	3,585
純資産合計	8,513	7,872
負債純資産合計	33,911	33,009

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	29,027	27,950
売上原価	25,002	25,666
売上総利益	4,025	2,283
販売費及び一般管理費	2,483	2,496
営業利益又は営業損失(△)	1,542	△212
営業外収益		
受取利息	39	71
受取配当金	2	0
為替差益	358	45
その他	148	86
営業外収益合計	549	203
営業外費用		
支払利息	307	285
その他	74	65
営業外費用合計	381	351
経常利益又は経常損失(△)	1,710	△360
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	29	—
関係会社株式売却益	—	34
特別利益合計	29	34
特別損失		
固定資産廃棄損	15	9
減損損失	—	20
関係会社出資金評価損	—	167
特別損失合計	15	198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,725	△524
法人税、住民税及び事業税	132	3
法人税等合計	132	3
当期純利益又は当期純損失(△)	1,592	△527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,640	1,230	1,230	△2,297	△2,297
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,640	1,230	1,230	△2,297	△2,297
当期変動額					
当期純利益又は当期 純損失(△)				1,592	1,592
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,592	1,592
当期末残高	4,640	1,230	1,230	△704	△704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△60	3,513	14	3,409	3,424	6,938
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△60	3,513	14	3,409	3,424	6,938
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		1,592				1,592
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△12		△12	△12
当期変動額合計	△3	1,588	△12	—	△12	1,575
当期末残高	△63	5,102	1	3,409	3,411	8,513

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,640	1,230	1,230	△704	△704
会計方針の変更による累積的影響額				△286	△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,640	1,230	1,230	△991	△991
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)				△527	△527
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				△527	△527
当期末残高	4,640	1,230	1,230	△1,518	△1,518

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△63	5,102	1	3,409	3,411	8,513
会計方針の変更による累積的影響額		△286				△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	△63	4,816	1	3,409	3,411	8,227
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)		△527				△527
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1	172	173	173
当期変動額合計	△1	△529	1	172	173	△355
当期末残高	△65	4,286	2	3,582	3,585	7,872

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	19,462	2.3
輸送機器関連事業	10,700	△10.6
その他	—	—
合計	30,163	△2.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	13,803	△18.7	7,466	△41.4
輸送機器関連事業	10,383	△8.8	3,113	△11.0
その他	78	—	—	—
合計	24,265	△14.7	10,580	△34.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	19,073	△1.1
輸送機器関連事業	10,769	△8.0
その他	78	—
合計	29,921	△3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。